

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局	
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長		款	08:土木費
	施策の方向	02:学びの環境の充実		項	03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目		01:学校管理費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における完全給食の実施に向けた検討を進める。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	
	年度実績	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 179回 ○完全給食に関する検討 ・先進地視察の実施	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 181回 ○完全給食に関する検討 ・先進地視察の実施 ・生徒対象のアンケート調査の実施		
事業の計画・実績	計画額	事業費	43,900千円	43,900千円	43,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	43,850千円	40,348千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	40,308千円	39,267千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	5,375千円	5,448千円		
	一般職員	5,375千円	5,448千円		
	所要人員	0.70	0.70		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		45,683千円	44,715千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称 亀山中と中部中2校のデリバリー給食喫食率	活動	計画値	37	37	38
			実績値	33	31		
			単位	%	%	%	
	②	名称 生徒のデリバリー給食満足度 肯定的回答の割合	成果	計画値	60	63	65
			実績値	75	63		
			単位	%	%	%	
	③	名称 保護者の試食会でのデリバリー給食満足度 肯定的回答の割合	成果	計画値	80	85	90
			実績値	99	100		
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 デリバリー給食の喫食率が減少傾向にあるため、メニュー改善を行う。 中学校給食において、小学校と同様の給食実施について多面的に検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 他県の学校給食の人気メニューを取り入れるなど、メニュー改善を行った。 中学校給食において、小学校と同様の給食実施について多面的に検討するため、生徒対象のアンケート調査を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 他県の学校給食の人気メニューを取り入れるなど、メニュー改善を図るとともに、委託業者との定期的な食材検討を継続した。また、亀山中、中部中でデリバリー給食の実施検証及び運営の参考とすることを目的にアンケート調査を実施した。 全中学校で中学校給食の在り方を検討することを目的に、生徒に対するアンケート調査を実施した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 亀山市のデリバリー給食の特色である「メニューの選択ができる」「温かいものは温かく、冷たいものは冷たく食べることができる」という点について、アンケート調査結果から高評価を得ることができている。 中学校給食の在り方検討のためアンケート調査を実施し、生徒の給食に関する意識や希望を把握することができた。	B まずはまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 生徒のデリバリー給食に関する満足度向上のため、更なるメニュー改善が必要である。 完全給食の定義がデリバリー給食を含めることに変更され、本市においては完全給食実施という扱いとなった。しかしながら、中学校において、小学校と同様の給食実施について多面的な検討を継続する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 リクエスト給食の回数を増やしたり、小学校で人気のあったメニューを取り入れるなど、更なるメニュー改善を行う。 中学校において、小学校と同様の給食実施について多面的な検討を継続し、一定の結論を導き出す必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 生徒の食に対する関心や興味を深めることが期待できる。 中学校給食の在り方について検討を進め、今後の方向性を定めることができる。	
	対応時期	令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 鳥居 和紘
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 大泉 明彦

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	B			